

諫早干拓農地料およそ2割が未納

【長崎放送・6月9日】長崎県農業振興公社がリースしている諫早湾干拓農地のリース料の納入率は昨年度、82.7%と、およそ2割分が公社へ支払われていないことがわかった。

県農業振興公社は県が買い上げた672ヘクタールの諫早湾干拓農地を県を含む42の経営体にリースしている。42の経営体はこのリース料を毎年1月末までに支払わなければならないが、昨年度は総額で1億93万円あまりが公社へ納入される予定だった。しかし、公社によると、今年3月31日までに納入された金額は、8千345万円あまりと、およそ1千750万円不足、納入率は82.7%だった。これは前の年よりも金額でおよそ556万円、納入率で5.7%低いもので、公社は「今後支払うよう督促を重ねていく」としている。干拓農地のリース料をめぐっては、県の包括外部監査人が今年3月、回収が遅れば資金繰りに懸念が出るとして、公社に対し、回収努力と、42経営体の財務的な体力について検証が必要と指摘している。

水質浄化達成できず

諫早干拓調整池

目標値に15年連続達せず

【朝日新聞・6月8日】国営諫早湾干拓事業の潮受け堤防の内側にある調整池の水質について、農林水産省九州農政局や県、地元諫早・雲仙両市は7日、会合を開き、代表的な水質指標の化学的酸素要求量(COD)など三つの指標が昨年度、いずれも目標値を達成しなかったことを明らかにした。潮受け堤防が閉め切られた1997年以降、ずっと未達成のまま。県などは来年度から新たな5カ年計画を立て、目標値の達成を目指すとしている。(中略)主な対策事業として、周辺地域の下水道、浄化槽の整備や表土の流出防止、泥巻き上げを防ぐヨシの植栽などを実施。

県が把握している第2期5カ年度分の国と県、市の対策事業費は計約132億円だが、潮受け堤防閉め切りの97年以降、調整池の水質は目標値を一度も達成していないのが現状だ。このため、同会議は第3期(13~17年度)の計画を立てて取り組むことにしているが、新計画は「現行の政策を踏襲する」(県環境政策課)としている。(略)

有明海再生特措法10

年 漁業被害救済ゼロ

国は共済奨励 財政逼迫漁民不安

【毎日新聞・5月27日】国営諫早湾干拓事業の潮受け堤防閉め切りから15年が過ぎた。有明海再生のため特別措置法は今秋、施行から10年を迎えるものの、同法による漁業被害救済は皆無のまま。国は漁業共済制度の存在を盾に不作為を続ける意向だが、東日本大震災などの発生で共済制度の財政は逼迫。関係者は「今のままでは漁民はいなくなる」と特措法に基づく早期救済を訴えている。

先月中旬の佐賀県川副町、戸ヶ里漁港。「堤防を閉めてから網が流れる向きも速さも変わった」。藤川和弥さん(44)は翌日からのノリ養殖の設備撤去のため船の修理の真っ最中。雨の翌日には赤潮が発生し、今季のノリの水揚げは昨年より1000万円少ない。「わずかな収入だが、生活のためにはやめられない。何のための特措法か」と憤った。02年11月、有明海のノリは大不作となった。共済制度では十分な補償を受けられず、自民党など与党3党(当時)の議員立法で特措法を制定、施行された。(略)ところが、所管する農林水産省は「資金を配るルールは共済制度しかない」と主張。今年3月下旬、佐賀県に「個別の被害の認定は難しく、直接補償には新たな立法措置が必要」と説明した。09年の政権交代もあり、特措法に基づく救済が図られたケースはなく、救済への新たな予算措置要求もない。(略)共済制度はどの程度活用され

ているのか。09年のノリの不作時には4県計約1900件に、総額30億円を支出するなど、閉門後から被害額に応じて支払われてきた。しかし(略)200億円の赤字を計上するなど厳しい財政状況にある。福岡高裁は10年12月、漁業被害との因果関係を認めて国に5年間の常時開門を命じ、確定。開門期限は13年末で、国は代替農業用水確保のためのボーリング調査を今年3月末までに終える予定だったが、住民の反対で難航。国は先月、地元と交渉するため九州農政局に開門事務所を開設し、ボーリング調査は不要とする方針も示した。

特措法による被害救済ゼロに、漁業者が起こした開門請求訴訟の弁護団長、馬奈木昭雄弁護士は「開門の遅れで被害が続く、共済の支払いも減額している。特措法の救済措置は不可欠。我々が求めているのは有明海を再生し漁業を続けること。このままでは漁民がいなくなる」と訴える。原告団は関係県に特措法による救済措置の実施を国に求めるよう陳情。佐賀県などは再び農水省を訪れての要請を検討している。

岩本司・副農水相は3月末の衆院農林水産委員会、共済に未加入の漁業者がいることに言及。「特措法の救済措置に」全力で取り組ませてもらおう」と強調。4月7日には鹿野道彦農水相が現場を視察したが、具体的な補償手続きや時期については言及せず、不透明のままだ。